

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 北國銀行

コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長兼総合事務部長 (氏名) 杖村 修司

TEL 076-263-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 平成21年6月26日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	77,831	△4.8	△10,795	—	△9,796	—
20年3月期	81,779	6.1	12,752	240.5	3,800	21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△28.93	—	△5.1	△0.3	△13.8
20年3月期	11.13	—	1.8	0.4	15.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,131,626	179,858	5.5	517.44	13.13
20年3月期	3,109,639	207,049	6.5	597.37	13.53

(参考) 自己資本 21年3月期 175,194百万円 20年3月期 202,291百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	34,628	△30,401	△2,062	55,845
20年3月期	1,058	7,746	△4,372	53,705

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,044	53.8	0.9
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,031	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		39.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,000	△5.0	3,100	—	2,600	—	7.67
通期	74,000	△4.9	6,000	—	5,200	—	15.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 346,401,974株 20年3月期 346,401,974株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 7,826,140株 20年3月期 7,766,760株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	64,393	△5.1	△11,058	—	△9,994	—
20年3月期	67,887	7.5	11,756	225.1	3,562	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△29.51	—
20年3月期	10.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,117,940	173,470	5.5	512.35	12.76
20年3月期	3,094,979	200,720	6.4	592.73	13.30

(参考) 自己資本 21年3月期 173,470百万円 20年3月期 200,720百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,000	△6.4	2,800	—	2,500	—	7.38
通期	60,000	△6.8	5,500	—	5,000	—	14.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意ください。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ及び決算説明資料の5ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当地経済の動向を顧みますと、期の前半は、製造業を中心に緩やかな回復をたどりましたが、原油、原材料価格の高騰や長引く個人消費の低迷などの影響から、徐々に景気回復の動きに足踏み感が強まる展開となりました。さらに後半から、米国で端を発した金融危機や世界経済の悪化が県内経済にも大きな影響を与えました。製造業は大幅に生産調整の実施を余儀なくされ、設備投資も大幅な減少となりました。非製造業でも大型小売店販売は衣料品等に鈍い動きが続いており、新車販売も低調に推移しました。温泉旅館業では一昨年の能登半島地震の影響による反動増や東海北陸自動車道の全線開通の効果で、浴客数が前年を上回る局面はあったものの、基調は減少傾向となりました。

このような環境の中、北國銀行グループの平成21年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

経常収益は、政策金利引下げの影響から貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したことに加え、投資信託販売手数料を中心に役務取引等収益も減少し、前期比39億48百万円減少の778億31百万円となりました。経常費用は、不良債権処理費用の増加や有価証券関係損益の悪化により前期比195億98百万円増加の、886億26百万円となりました。この結果、経常損益は前期比235億47百万円減少し、107億95百万円の損失、最終損益も、前期比135億97百万円減少し、97億96百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比38億3百万円減少の664億76百万円、経常費用は前期比194億74百万円増加の771億88百万円、経常利益は前期比232億77百万円減少の107億12百万円の損失となりました。

リース業では、経常収益は前期比2億56百万円減少の120億8百万円、経常費用は前期比1百万円減少の120億59百万円、経常利益は前期比2億55百万円減少の51百万円の損失となりました。

平成22年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益は740億円、経常利益は60億円、当期純利益は52億円を見込んでおります。銀行単体では、経常収益は600億円、経常利益は55億円、当期純利益は50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

預金(譲渡性預金含む)は、法人預金・個人預金ともに順調に推移した結果、前期末比558億円増加の2兆8,498億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローン及び地公体向け貸出金の増加により、前期末比165億円増加の2兆1,459億円となり、有価証券は前期末比37億円減少の7,130億円となりました。

結果、総資産は前期末比219億円増加の3兆1,316億円、純資産は前期末比271億円減少の1,798億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加により346億28百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により△304億1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等

により△20億62百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ21億39百万円増加し、558億45百万円となりました。

③自己資本比率の状況に関する分析

平成21年3月末の自己資本比率(国内基準)は連結ベースで13.13%(うちTier1比率11.21%)、当行単独で12.76%(うちTier1比率10.93%)となり、引き続き高い水準を維持しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25～30%を目処にしております。当期におきましても、継続的に安定配当を実施するという基本方針に則り、期末配当については3円とさせて頂き、中間期に実施しました3円と合わせ、年間配当金は前期と同じく1株当たり6円とさせて頂く予定であります。

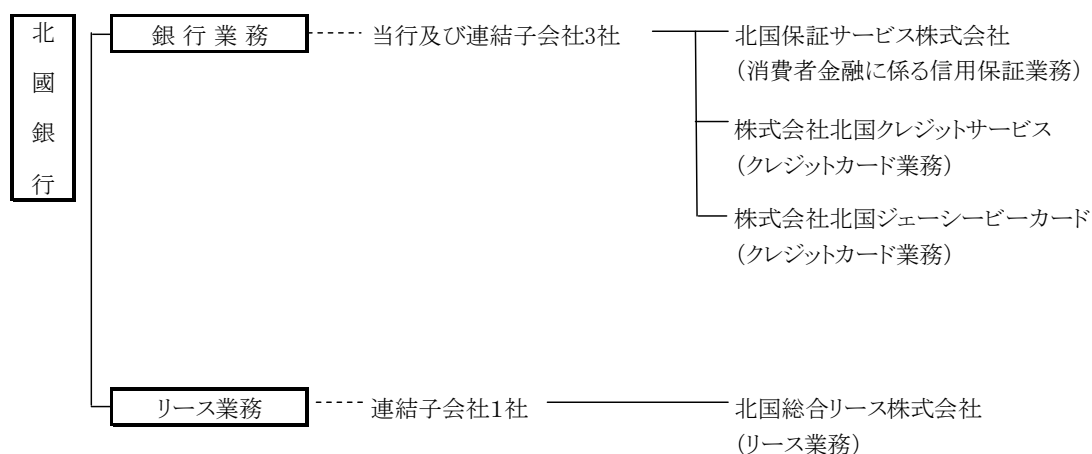
○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましても、予想当期純利益の水準から考えまして、安定配当である年間6円(うち中間3円)とさせて頂きます。

また、将来的には、配当に自己株式の取得を加えた合計額を株主の皆様への利益還元ととらえる、株主還元率に基づく利益配分方針についても検討をしていく所存です。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。



(注)なお、連結子会社でありました北国ビジネスサービス株式会社は、清算事務の終了により連結の範囲より除外しております。

また、株式会社北国ジェーシービーカードは、平成21年4月1日付で株式会社北国クレジットサービスに吸収合併され、解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスを提供し、地域のさまざまな活動のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

この企業理念を実践するため、平成21年4月より3ヵ年の新中期経営計画「スピード & クオリティ アップ 2012」をスタートさせました。この計画に基づいて、スピードと質の向上に徹底的にこだわり、組織能力、生産性を向上させることで、お客さまニーズに応じたサービスの提供に努めてまいります。また、リスク管理、コンプライアンスの徹底にも継続して取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「スピード & クオリティ アップ 2012」において目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

① コア業務純益	190億円以上
② OHR	62%以下
③ 自己資本比率	12.0%以上
④ 不良債権比率	3%台

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客さまとの関わり方、各種施策への取り組み・改善、組織の変革など、すべてについて「スピード」と「質」に徹底的にこだわり、追及するため、新中期経営計画の名称を「スピード & クオリティ アップ 2012 ～《スピード》と《質》への徹底的こだわり～」といたしました。

「スピード」および「クオリティ」は、前中期経営計画「スリー・ステップ・アップ 2009」においても目指す姿として掲げてまいりましたが、「継続」することで「真の力」となり、「企業文化」として根付くとの考えにより、新中期経営計画においても、再度、「スピード」と「クオリティ」のアップをキーワードとして取り組んでまいります。

この計画に基づいて、さまざまな施策を実行に移していくとともに、P (Plan)・D (Do)・C (Check)・A (Action)を徹底することにより、すべての面でスピード感を持って、質の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

米国発のサブプライムローン問題に端を発した100年に一度ともいわれる世界的な金融不安や景気の悪化から、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しております。当地においても企業の業績悪化が顕著となり地域経済も急激な落込みを見せております。

こうしたなか、当行では地域の皆さまにより良いサービスをご提供することで、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えできますよう、「質の高い財務体質の構築」「質の高い収益構造への転換」「質の高いサービスの提供」「質の高い行員の育成」「質の高い管理態勢の構築」を通じて様々な改革に取り組んでまいります。また、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識し、より強固な企業体質を構築するとともに企業倫理の確立を目指してまいります。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

当行では、法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付けており、役職員の法令等遵守意識の徹底および不祥事件の未然防止を図るため、平成16年11月に策定した業務改善計画に従い、引き続き下記の改善事項に全行を挙げて取り組んでまいります。

- ・ 業務改善計画の取組みに対する経営姿勢の明確化
- ・ 実効性のある不祥事件未然防止策等の策定
- ・ 営業店における厳正な事務処理の徹底と内部牽制機能の充実・強化
- ・ 本部監査機能の抜本的な見直し

上記に関し実効性のある施策を策定し、実施することにより、健全な業務運営を確保し、内部管理態勢の充実・強化を図ってまいり所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,084	56,206
コールローン及び買入手形	71,705	83,074
買入金銭債権	10,483	7,921
商品有価証券	826	942
金銭の信託	22,024	23,995
有価証券	716,829	713,075
貸出金	2,129,418	2,145,987
外国為替	2,270	2,488
リース債権及びリース投資資産	-	26,262
その他資産	19,082	18,102
有形固定資産	63,881	38,211
建物	8,922	8,623
土地	24,130	25,325
リース資産	-	2
建設仮勘定	-	178
その他の有形固定資産	30,829	4,081
無形固定資産	2,894	2,891
ソフトウェア	2,610	2,609
その他の無形固定資産	284	282
繰延税金資産	11,005	20,085
支払承諾見返	26,245	25,254
貸倒引当金	△ 31,114	△ 32,875
資産の部合計	3,109,639	3,131,626
負債の部		
預金	2,721,670	2,785,601
譲渡性預金	72,360	64,230
債券貸借取引受入担保金	4,636	702
借入金	5,619	5,512
外国為替	31	26
社債	30,000	30,000
その他負債	28,169	27,194
賞与引当金	885	832
役員賞与引当金	72	-
退職給付引当金	6,234	5,914
役員退職慰労引当金	807	767
睡眠預金払戻損失引当金	127	120
利息返還損失引当金	115	153
ポイント引当金	81	130
再評価に係る繰延税金負債	5,307	5,163
負ののれん	224	163
支払承諾	26,245	25,254
負債の部合計	2,902,589	2,951,767
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,238	11,237
利益剰余金	139,355	127,731
自己株式	△ 4,592	△ 4,607
株主資本合計	172,675	161,035
その他有価証券評価差額金	24,007	8,850
繰延ヘッジ損益	△ 314	△ 404
土地再評価差額金	5,923	5,713
評価・換算差額等合計	29,615	14,159
少数株主持分	4,758	4,664
純資産の部合計	207,049	179,858
負債及び純資産の部合計	3,109,639	3,131,626

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
経常収益	81,779		77,831	
資金運用収益	54,015		52,443	
貸出金利息	42,318		41,810	
有価証券利息配当金	10,948		10,138	
コールローン利息及び買入手形利息	286		294	
預け金利息	230		40	
その他の受入利息	231		159	
役務取引等収益	11,410		10,233	
その他業務収益	12,644		11,976	
その他経常収益	3,708		3,177	
経常費用	69,027		88,626	
資金調達費用	9,792		9,145	
預金利息	6,903		7,510	
譲渡性預金利息	334		332	
コールマネー利息及び売渡手形利息	429		4	
債券貸借取引支払利息	477		79	
借入金利息	79		80	
社債利息	478		480	
その他の支払利息	1,089		657	
役務取引等費用	2,154		2,098	
その他業務費用	11,301		15,619	
営業経費	35,509		35,787	
その他経常費用	10,270		25,975	
貸倒引当金繰入額	1,351		5,772	
その他の経常費用	8,919		20,202	
経常利益又は経常損失(△)	12,752		△ 10,795	
特別利益	2,169		2,265	
固定資産処分益	0		3	
償却債権取立益	2,157		2,258	
その他の特別利益	12		3	
特別損失	1,378		395	
固定資産処分損	303		172	
減損損失	18		223	
その他の特別損失	1,055		-	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	13,544		△ 8,925	
法人税、住民税及び事業税	2,945		476	
法人税等調整額	6,578		388	
法人税等合計			865	
少数株主利益	219		5	
当期純利益 又は当期純損失(△)	3,800		△ 9,796	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		26,673		26,673
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		26,673		26,673
資本剰余金				
前期末残高		11,238		11,238
当期変動額				
利益剰余金から				
資本剰余金への振替		-		6
自己株式の処分		△ 0		△ 7
当期変動額合計		△ 0		△ 0
当期末残高		11,238		11,237
利益剰余金				
前期末残高		137,571		139,355
当期変動額				
剰余金の配当		△ 2,057		△ 2,031
当期純利益		3,800		△ 9,796
利益剰余金から				
資本剰余金への振替		-		△ 6
土地再評価差額金の取崩		41		210
当期変動額合計		1,784		△ 11,624
当期末残高		139,355		127,731
自己株式				
前期末残高		△ 2,285		△ 4,592
当期変動額				
自己株式の取得		△ 2,315		△ 39
自己株式の処分		8		23
当期変動額合計		△ 2,306		△ 15
当期末残高		△ 4,592		△ 4,607
株主資本合計				
前期末残高		173,197		172,675
当期変動額				
剰余金の配当		△ 2,057		△ 2,031
当期純利益		3,800		△ 9,796
自己株式の取得		△ 2,315		△ 39
自己株式の処分		8		16
土地再評価差額金の取崩		41		210
当期変動額合計		△ 522		△ 11,640
当期末残高		172,675		161,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,088	24,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 10,081	△ 15,156
当期変動額合計	△ 10,081	△ 15,156
当期末残高	24,007	8,850
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	152	△ 314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 467	△ 89
当期変動額合計	△ 467	△ 89
当期末残高	△ 314	△ 404
土地再評価差額金		
前期末残高	5,964	5,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 41	△ 210
当期変動額合計	△ 41	△ 210
当期末残高	5,923	5,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,205	29,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 10,590	△ 15,456
当期変動額合計	△ 10,590	△ 15,456
当期末残高	29,615	14,159
少数株主持分		
前期末残高	4,798	4,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 39	△ 94
当期変動額合計	△ 39	△ 94
当期末残高	4,758	4,664
純資産合計		
前期末残高	218,202	207,049
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,057	△ 2,031
当期純利益	3,800	△ 9,796
自己株式の取得	△ 2,315	△ 39
自己株式の処分	8	16
土地再評価差額金の取崩	41	210
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 10,630	△ 15,550
当期変動額合計	△ 11,152	△ 27,191
当期末残高	207,049	179,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,544	△ 8,925
又は税金等調整前当期純損失(△)		
減価償却費	12,321	3,550
減損損失	18	223
負ののれん償却額	△ 139	△ 61
貸倒引当金の増減(△)	△ 3,736	1,761
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 25	△ 53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△ 72
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	△ 319
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	807	△ 39
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	127	△ 7
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	59	37
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	49
資金運用収益	△ 54,015	△ 52,443
資金調達費用	9,792	9,145
有価証券関係損益(△)	2,878	12,318
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 177	△ 235
為替差損益(△は益)	4,334	2,269
固定資産処分損益(△は益)	403	252
貸出金の純増(△)減	△ 56,457	△ 16,577
預金の純増減(△)	4,617	55,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 10,089	10,017
コールローン等の純増(△)減	66,227	△ 8,806
コールマネー等の純増減(△)	△ 19,104	△ 107
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 5,884	△ 3,933
商品有価証券の純増(△)減	△ 395	△ 116
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 127	△ 217
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 26	△ 5
資金運用による収入	43,917	42,026
資金調達による支出	△ 8,280	△ 7,138
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	-	△ 1,078
その他	△ 222	708
小計	452	38,022
法人税等の支払額	605	△ 3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058	34,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 115,967	△ 217,578
有価証券の売却による収入	62,508	100,796
有価証券の償還による収入	65,928	80,965
金銭の信託の増加による支出	△ 4,000	△ 2,000
投資活動としての資金運用による収入	11,616	10,798
有形固定資産の取得による支出	△ 11,710	△ 2,751
無形固定資産の取得による支出	△ 937	△ 1,055
有形固定資産の売却による収入	314	423
子会社株式の取得による支出	△ 4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,746	△ 30,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 2,055	△ 2,029
少数株主への配当金の支払額	△ 9	△ 11
自己株式の取得による支出	△ 2,315	△ 39
自己株式の売却による収入	8	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,372	△ 2,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 32	△ 24
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	4,400	2,139
現金及び現金同等物の期首残高	49,305	53,705
現金及び現金同等物の期末残高	53,705	55,845

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名	北国総合リース株式会社	株式会社北国クレジットサービス
	北国保証サービス株式会社	株式会社北国ジェーシービーカード

なお、北国ビジネスサービス株式会社は、清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
 その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証額の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 40,623 百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表のその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失は1,037百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、連結子会社の一部の負債については金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても主として税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、発生から5年間の定額法で償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、リース債権及びリース投資資産が26,262百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,858百万円、延滞債権額は79,353百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は299百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,491百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,002百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,294百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,400百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	60,699百万円
	その他資産	652百万円
担保資産に対応する債務	預金	57,120百万円
	債券貸借取引受入担保金	702百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券82,097百万円及び預け金85百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は242百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、493,678百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが484,685百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条

第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,661百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 51,831百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,252百万円
 12. 社債には劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は16,440百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には貸出金償却10,441百万円、株式等償却6,716百万円及び株式等売却損2,535百万円を含んでおります。
 2. 当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、当行の以下の営業用店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

				(百万円)
地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	1ヶ所	建物	13
	遊休資産	5ヶ所	土地・建物	108
石川県外	営業用店舗	1ヶ所	建物	1
	遊休資産	1ヶ所	土地・建物	100
合計				223
				(うち土地 175)
				(うち建物 48)

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	346,401	—	—	346,401	
合計	346,401	—	—	346,401	
自己株式					
普通株式	7,766	105	46	7,826	(注)
合計	7,766	105	46	7,826	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,015	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,015	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,015	利益 剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

平成21年6月26日開催予定の第101期定時株主総会の議案として、上記の内容を提案予定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定		56,206百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△	361百万円
現金及び現金同等物		<u>55,845百万円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	69,807	11,972	81,779	—	81,779
(2) セグメント間の内部 経常収益	471	293	764	(764)	—
計	70,279	12,265	82,544	(764)	81,779
経常費用	57,714	12,060	69,775	(747)	69,027
経常利益	12,564	204	12,769	(17)	12,752
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,100,776	37,624	3,138,400	(28,761)	3,109,639
減価償却費	2,507	9,814	12,321	—	12,321
減損損失	18	—	18	—	18
資本的支出	3,792	8,747	12,540	—	12,540

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	65,996	11,834	77,831	—	77,831
(2) セグメント間の内部 経常収益	479	174	653	(653)	—
計	66,476	12,008	78,484	(653)	77,831
経常費用	77,188	12,059	89,248	(621)	88,626
経常損失(△)	△10,712	△51	△10,763	(31)	△10,795
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,123,273	35,678	3,158,951	(27,325)	3,131,626
減価償却費	3,174	376	3,550	—	3,550
減損損失	223	—	223	—	223
資本的支出	3,779	183	3,963	—	3,963

(注) 1 事業区分は連結会社の事業の内容により内部管理上採用している区分によっております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業
 (2) リース業務 リース業

- 2 一般事業会社の売上高及び営業利益もしくは営業損失に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益もしくは経常損失(△)を記載しております。

3 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。

(借手側)

この変更による影響はありません。

(貸手側)

この変更により、従来の方法に比べ、「リース業務」における減価償却費が8,814百万円、資本的支出が9,048百万円それぞれ減少しております。なお、経常費用、経常損益及び資産に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 23,834百万円</p> <p>退職給付引当金 2,518百万円</p> <p>不動産減価償却額 1,112百万円</p> <p>有価証券償却額 4,436百万円</p> <p>その他 3,782百万円</p> <p>繰延税金資産小計 35,685百万円</p> <p>評価性引当額 △8,536百万円</p> <p>繰延税金資産合計 27,149百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △14,903百万円</p> <p>その他 △1,239百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △16,143百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 11,005百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 23,323百万円</p> <p>退職給付引当金 2,391百万円</p> <p>不動産減価償却額 1,063百万円</p> <p>有価証券償却額 5,521百万円</p> <p>繰越欠損金 3,278百万円</p> <p>その他 4,017百万円</p> <p>繰延税金資産小計 39,596百万円</p> <p>評価性引当額 △13,124百万円</p> <p>繰延税金資産合計 26,472百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,352百万円</p> <p>その他 △1,034百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △6,386百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 20,085百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.2</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>評価性引当額 31.7</p> <p>その他 △0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	826	2

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	18,372	18,453	80	94	14
その他	—	—	—	—	—
合計	18,372	18,453	80	94	14

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	45,369	83,837	38,467	41,059	2,591
債券	515,733	519,607	3,873	7,083	3,210
国債	236,027	235,619	△408	2,592	3,000
地方債	141,275	144,257	2,982	2,982	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	138,430	139,730	1,299	1,509	209
その他	95,743	92,412	△3,330	381	3,712
合計	656,847	695,857	39,010	48,524	9,514

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、1,375百万円(うち、株式1,276百万円、その他98百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したもののついて減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	62,582	2,958	330

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	500
非上場株式	4,908

7 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券470百万円について、発行体の信用状況が悪化し、満期償還されることに懸念が生じたため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	75,427	311,909	134,288	16,854
国債	29,049	156,480	33,234	16,854
地方債	12,010	48,030	84,216	—
短期社債	—	—	—	—
社債	34,367	107,398	16,837	—
その他	6,999	46,842	11,999	9,387
合計	82,427	358,752	146,287	26,242

Ⅱ 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	942	△0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	13,023	13,119	96	97	1
その他	—	—	—	—	—
合計	13,023	13,119	96	97	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	40,144	55,202	15,058	17,041	1,982
債券	582,119	584,840	2,720	6,590	3,869
国債	292,921	293,462	540	3,457	2,916
地方債	162,394	163,663	1,268	1,702	434
短期社債	9,982	9,982	—	—	—
社債	116,820	117,731	911	1,430	519
その他	60,048	56,483	△3,565	520	4,085
合計	682,312	696,526	14,213	24,151	9,938

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、9,308百万円(うち、株式5,600百万円、その他3,707百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損し、30%以上50%未満下落したのものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	100	100	—

(売却の理由) 買入消却によるものであります。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	95,526	2,193	3,959

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	550
非上場株式	4,126

7 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券520百万円について、発行体の信用状況が悪化し、満期償還されることに懸念が生じたため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	66,900	356,826	162,606	12,079
国債	28,119	192,090	61,173	12,079
地方債	8,895	76,425	78,342	—
短期社債	9,982	—	—	—
社債	19,903	88,310	23,090	—
その他	9,288	27,723	4,374	8,944
合計	76,189	384,550	166,980	21,023

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	22,024	24

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	23,995	11

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	39,010
その他有価証券	39,010
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	14,903
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,106
(△)少数株主持分相当額	99
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	24,007

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	14,213
その他有価証券	14,213
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	5,352
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,861
(△)少数株主持分相当額	10
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	8,850

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当行及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社5社については、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用している会社が1社、退職一時金制度を採用している会社が4社であります。

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当行は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△26,080	△26,045
年金資産 (B)	18,085	14,596
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△7,994	△11,448
未認識数理計算上の差異 (D)	3,439	6,736
未認識過去勤務債務 (E)	825	707
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△3,730	△4,005
前払年金費用 (G)	2,504	1,909
退職給付引当金 (F) - (G)	△6,234	△5,914

(注) 連結子会社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	740	753
利息費用	618	624
期待運用収益	△498	△452
過去勤務債務の費用処理額	117	117
数理計算上の差異の費用処理額	348	605
退職給付費用	1,325	1,648

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 により費用処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	597.37	517.44
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	11.13	△28.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式がないので記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	207,049	179,858
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	4,758	4,664
(うち少数株主持分)	百万円	4,758	4,664
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	202,291	175,194
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数	千株	338,635	338,575

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	3,800	△9,796
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	3,800	△9,796
普通株式の期中平均株式数	千株	341,356	338,609

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,060	56,194
現金	33,863	36,724
預け金	30,197	19,469
コールローン	71,705	83,074
買入金銭債権	7,591	5,462
商品有価証券	826	942
商品国債	648	735
商品地方債	178	207
金銭の信託	22,024	23,995
有価証券	715,517	711,863
国債	235,619	293,462
地方債	144,257	163,663
短期社債	-	9,982
社債	158,573	131,274
株式	87,830	58,571
その他の証券	89,237	54,908
貸出金	2,146,089	2,162,311
割引手形	34,935	23,276
手形貸付	112,810	98,649
証書貸付	1,701,556	1,728,200
当座貸越	296,786	312,185
外国為替	2,270	2,488
外国他店預け	1,233	1,910
買入外国為替	587	21
取立外国為替	449	556
その他資産	17,170	16,367
前払費用	48	43
未収収益	5,152	4,969
金融派生商品	3,597	3,306
その他の資産	8,373	8,048
有形固定資産	36,688	36,958
建物	8,887	8,598
土地	24,130	25,325
建設仮勘定	-	178
その他の有形固定資産	3,671	2,855
無形固定資産	2,878	2,740
ソフトウェア	2,598	2,462
その他の無形固定資産	280	278
繰延税金資産	10,091	19,027
支払承諾見返	26,245	25,254
貸倒引当金	△ 28,181	△ 28,742
資産の部合計	3,094,979	3,117,940

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
経常収益		67,887		64,393
資金運用収益		53,768		52,175
貸出金利息		42,083		41,585
有価証券利息配当金		10,938		10,096
コールローン利息		286		294
預け金利息		230		40
金利スワップ受入利息		80		44
その他の受入利息		149		113
役務取引等収益		9,729		8,663
受入為替手数料		3,894		3,673
その他の役務収益		5,835		4,990
その他業務収益		999		473
外国為替売買益		253		310
商品有価証券売買益		27		16
国債等債券売却益		572		105
金融派生商品収益		142		37
その他の業務収益		3		2
その他経常収益		3,389		3,081
株式等売却益		2,252		2,090
金銭の信託運用益		217		235
その他の経常収益		919		755
経常費用		56,130		75,451
資金調達費用		9,743		9,102
預金利息		6,935		7,548
譲渡性預金利息		334		332
コールマネー利息		429		4
債券貸借取引支払利息		477		79
社債利息		478		480
金利スワップ支払利息		1,022		656
その他の支払利息		65		0
役務取引等費用		2,377		2,324
支払為替手数料		646		634
その他の役務費用		1,730		1,690
その他業務費用		421		5,259
国債等債券売却損		104		1,423
国債等債券償還損		218		128
国債等債券償却		98		3,707
営業経費		34,216		34,303
その他経常費用		9,371		24,461
貸倒引当金繰入額		870		4,612
貸出金償却		2,627		10,383
株式等売却損		7		2,535
株式等償却		5,291		6,614
その他の経常費用		574		314
経常利益又は経常損失(△)		11,756		△ 11,058
特別利益		2,135		2,241
固定資産処分益		0		3
償却債権取立益		2,135		2,237
特別損失		1,206		453
固定資産処分損		302		158
減損損失		18		223
その他の特別損失		885		71
税引前当期純利益				
又は税引前当期純損失(△)		12,685		△ 9,270
法人税、住民税及び事業税		2,447		246
法人税等調整額		6,674		477
法人税等合計				724
当期純利益				
又は当期純損失(△)		3,562		△ 9,994

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		26,673		26,673
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		26,673		26,673
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		11,289		11,289
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		11,289		11,289
その他資本剰余金				
前期末残高		0		0
当期変動額				
繰越利益剰余金から				
その他資本剰余金への振替		-		6
自己株式の処分		△ 0		△ 7
当期変動額合計		△ 0		△ 0
当期末残高		0		-
資本剰余金合計				
前期末残高		11,290		11,289
当期変動額				
繰越利益剰余金から				
その他資本剰余金への振替		-		6
自己株式の処分		△ 0		△ 7
当期変動額合計		△ 0		△ 0
当期末残高		11,289		11,289
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		20,751		20,751
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		20,751		20,751
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		110,900		110,900
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		110,900		110,900
圧縮積立金				
前期末残高		308		303
当期変動額				
圧縮積立金の取崩		△ 4		△ 4
当期変動額合計		△ 4		△ 4
当期末残高		303		298

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
繰越利益剰余金				
前期末残高		3,757		5,309
当期変動額				
剰余金の配当	△	2,057	△	2,031
当期純利益		3,562		△ 9,994
圧縮積立金の取崩		4		4
繰越利益剰余金から				
その他資本剰余金への振替		-		△ 6
土地再評価差額金の取崩		41		210
当期変動額合計		1,551		△ 11,818
当期末残高		5,309		△ 6,508
利益剰余金合計				
前期末残高		135,717		137,264
当期変動額				
剰余金の配当	△	2,057	△	2,031
当期純利益		3,562		△ 9,994
繰越利益剰余金から				
その他資本剰余金への振替		-		△ 6
土地再評価差額金の取崩		41		210
当期変動額合計		1,546		△ 11,822
当期末残高		137,264		125,441
自己株式				
前期末残高	△	1,737	△	4,044
当期変動額				
自己株式の取得	△	2,315	△	39
自己株式の処分		8		23
当期変動額合計	△	2,306	△	15
当期末残高	△	4,044	△	4,059
株主資本合計				
前期末残高		171,944		171,184
当期変動額				
剰余金の配当	△	2,057	△	2,031
当期純利益		3,562		△ 9,994
自己株式の取得	△	2,315		△ 39
自己株式の処分		8		16
土地再評価差額金の取崩		41		210
当期変動額合計	△	760	△	11,838
当期末残高		171,184		159,345

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		33,907		23,924
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期				
変動額(純額)		△ 9,982		△ 15,111
当期変動額合計		△ 9,982		△ 15,111
当期末残高		23,924		8,813
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		157		△ 311
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期				
変動額(純額)		△ 468		△ 90
当期変動額合計		△ 468		△ 90
当期末残高		△ 311		△ 401
土地再評価差額金				
前期末残高		5,964		5,923
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期				
変動額(純額)		△ 41		△ 210
当期変動額合計		△ 41		△ 210
当期末残高		5,923		5,713
評価・換算差額等合計				
前期末残高		40,029		29,536
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期				
変動額(純額)		△ 10,493		△ 15,411
当期変動額合計		△ 10,493		△ 15,411
当期末残高		29,536		14,124
純資産合計				
前期末残高		211,973		200,720
当期変動額				
剰余金の配当		△ 2,057		△ 2,031
当期純利益		3,562		△ 9,994
自己株式の取得		△ 2,315		△ 39
自己株式の処分		8		16
土地再評価差額金の取崩		41		210
株主資本以外の項目の当期				
変動額(純額)		△ 10,493		△ 15,411
当期変動額合計		△ 11,253		△ 27,250
当期末残高		200,720		173,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

本日、別途開示致します。